

平成 27 年度

予 算 概 要

姫 路 市

目 次

1	姫路市の予算	1
2	予算の概要	
	(1) 総括	3
	(2) 一般会計	5
	(3) 特別会計	11
	(4) 企業会計	11
3	繰出金の状況	12
4	基金の状況	13
5	地方債の状況	14
6	使用料等の改定	15
参 考 資 料		
	各種グラフ	19
	市税の状況・合併特例債の発行状況	23
	地方消費税交付金(増収分)充当経費	24
	平成27年度国家予算・地方財政計画	25

1 姫路市の予算

平成 27 年度予算の規模

- ・国の緊急経済対策に対応し、地域経済緊急対策事業など 26 年度 2 月補正予算に前倒して計上し、27 年度当初予算と一体的に編成。
- ・一般会計は 2,171 億円で、前年度比 60 億円、2.8%の増。予算額は過去 2 番目の規模。26 年度 2 月補正予算 18 億 9,800 万円と合わせると、前年度比 54 億 9,500 万円、2.6%の増。
- ・特別会計(7 会計)は 1,163 億 2,900 万円で、前年度比 86 億 700 万円、8.0%の増。
- ・企業会計(3 会計)は 563 億 5,300 万円で、前年度比△83 億 7,900 万円、△12.9%の減。
- ・全会計総額は 3,897 億 8,200 万円で、前年度比 62 億 2,800 万円、1.6%の増。予算額は過去 2 番目の規模。26 年度 2 月補正予算 18 億 9,800 万円と合わせると、前年度比 53 億 9,800 万円、1.4%の増。

【平成 27 年度当初予算総額及び前年度比】

(単位:百万円、%)

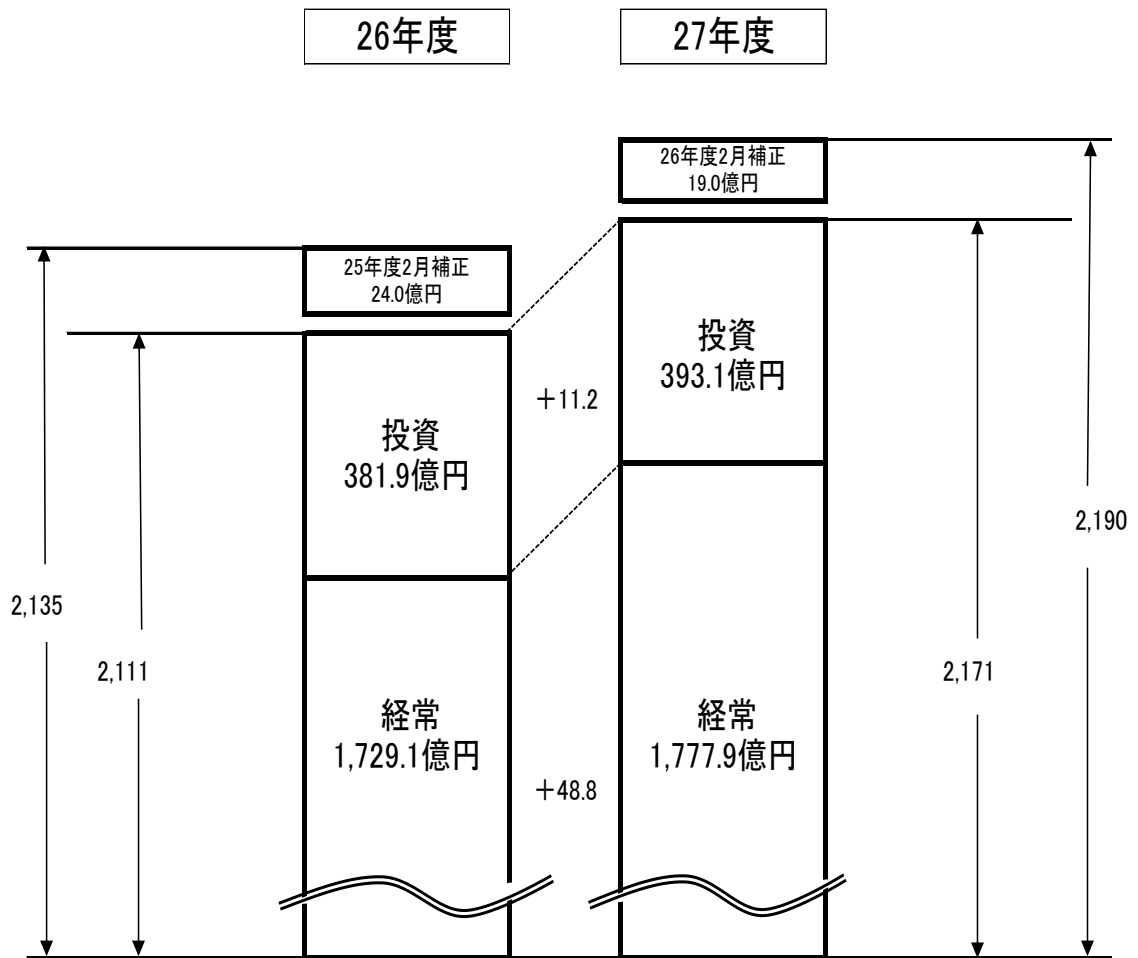
	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	伸率	構成比	
					27 年度	26 年度
一般会計①	217,100	211,100	6,000	2.8	55.7	55.0
特別会計②	116,329	107,722	8,607	8.0	29.8	28.1
企業会計③	56,353	64,732	△8,379	△12.9	14.5	16.9
全会計 ①+②+③	389,782	383,554	6,228	1.6	100.0	100.0

【各会計予算額の推移】

(単位:百万円、%)

年度	一般会計			特別会計			企業会計			全会計		
	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率
平成23年度	221,000	6,500	3.0	95,952	△ 24,241	△ 20.2	52,392	34,475	192.4	369,344	16,734	4.7
平成24年度	214,800	△ 6,200	△ 2.8	102,049	6,097	6.4	52,515	123	0.2	369,364	20	0.0
平成25年度	212,100	△ 2,700	△ 1.3	104,311	2,262	2.2	52,446	△ 69	△ 0.1	368,857	△ 507	△ 0.1
平成26年度	211,100	△ 1,000	△ 0.5	107,722	3,411	3.3	64,732	12,286	23.4	383,554	14,697	4.0
平成27年度	217,100	6,000	2.8	116,329	8,607	8.0	56,353	△ 8,379	△ 12.9	389,782	6,228	1.6

【一般会計予算規模の比較】



【参考】当初予算に補正予算も含めた予算額比較

(単位:百万円)

	平成27年度		平成26年度		増減額	
	当初予算	補正予算	当初予算	補正予算	当初予算	補正予算
一般会計 A	218,998	217,100	213,503	211,100	5,495	△ 505
特別会計 B	116,329	116,329	107,722	107,722	8,607	0
企業会計 C	56,353	56,353	65,057	64,732	△ 8,704	△ 325
全会計 A+B+C	391,680	389,782	386,282	383,554	5,398	△ 830

※補正予算は国の経済対策に対応した2月補正の経費。

2 予算の概要

(1) 総括

【各会計予算総括表】

(単位:千円)

会計名		27年度	26年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)
一般会計		217,100,000	211,100,000	6,000,000	2.8	
特別会計	卸売市場事業	844,601	906,127	△61,526	△ 6.8	管理運営 △0.2 (7.2 → 7.0) 公債費 △0.4 (1.4 → 1.0)
	食肉センター事業		163,564	△163,564	皆減	26年度末特別会計廃止
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	63,700	60,700	3,000	4.9	
	国民健康保険事業	71,153,288	62,360,146	8,793,142	14.1	被保険者 144.2 → 141.6千人
	事業勘定	(70,888,401)	(62,095,823)	(8,792,578)	(14.2)	保険給付 0.8 (411.8 → 412.6) 後期支援金 1.0 (81.5 → 82.5) 介護納付金 △2.0 (33.4 → 31.4)
	直営診療施設勘定	(264,887)	(264,323)	(564)	(0.2)	共同事業 87.9 (78.9 → 166.8)
	介護保険事業	37,690,140	37,868,564	△178,424	△ 0.5	第1号被保険者 131.4→135.3千人 保険給付 △3.0 (361.9 → 358.9)
	後期高齢者医療事業	6,310,485	6,194,749	115,736	1.9	被保険者 60.0 → 62.0千人 保険料負担金 0.9 (58.2 → 59.1)
	奨学学術振興事業	29,619	26,163	3,456	13.2	
	財政健全化調整	237,400	141,983	95,417	67.2	諸支出金 1.0 (1.4 → 2.4)
小計(7会計)		116,329,233	107,721,996	8,607,237	8.0	
企業会計	水道事業	14,589,613	21,036,655	△6,447,042	△ 30.6	管理運営 △1.6 (64.7 → 63.1) 減価償却 △0.8 (31.2 → 30.4) 建設改良 0.4 (34.7 → 35.1) 特別損失 △63.1 (皆減)
	都市開発整備事業	2,587,182	4,645,809	△2,058,627	△ 44.3	土地売却原価 △15.3 (36.3 → 21.0) 都市開発事業 1.9 (1.3 → 3.2) 都市整備事業 △7.0 (皆減)
	下水道事業	39,175,597	39,049,495	126,102	0.3	
	下水道	(35,996,620)	(35,608,785)	(387,835)	(1.1)	管理運営 0.6 (40.2 → 40.8) 減価償却 △2.7 (100.7 → 98.0) 建設改良 3.8 (60.7 → 64.5)
	水洗便所	(36,303)	(37,861)	(△ 1,558)	(△ 4.1)	貸付事業 0.0 (0.3 → 0.3)
	コミュニティ・プラント	(1,667,823)	(1,957,452)	(△ 289,629)	(△ 14.8)	減価償却 △0.8 (7.6 → 6.8) 公債費 △1.8 (7.8 → 6.0)
	集落排水	(1,474,851)	(1,445,397)	(29,454)	(2.0)	管理運営 0.4 (2.8 → 3.2) 減価償却 △0.1 (5.7 → 5.6)
小計(3会計)		56,352,392	64,731,959	△ 8,379,567	△ 12.9	
全会計		389,781,625	383,553,955	6,227,670	1.6	

〔予算のポイント〕

① 一般会計

歳入

歳入の大宗を占める市税収入は、法人税割の税率引き下げに伴い法人市民税が減少するものの、新規設備投資の増による固定資産税の増などにより、2年連続の増加となっている。

国・県支出金については、子ども子育て支援制度への移行など制度改正に的確に対応した。地方消費税交付金については、平年度化により増加しているが、税率引き上げ分については、累増する社会保障関係経費に充てることとされている。

また、自主財源の確保策として、引き続き広告料やネーミングライツ等の獲得に取り組むとともに、債権管理条例に基づき、未収金の早期解消と適正管理に努める。

歳出

財政規律を遵守した持続可能な財政を基礎とし、常に経営感覚を意識しつつ行政課題に的確に対応するなど、本市が目指す都市像「生きがいと魅力ある 住みよい都市 姫路」を実現するため、「キャストィ 21 の推進」、「姫路城グランドオープンを活かした観光の振興」、「総合交通体系の構築」、「地方創生と広域連携の推進」、「子ども・子育て支援の充実」、「地域防災力の強化」、「スポーツの振興」を重点施策とし、これを推進するとともに関連事業の積極的な展開による相乗効果を生み出すため、「都市発展基盤」、「観光・産業振興」、「総合交通体系」、「広域連携」、「子ども子育て・教育」、「防災・減災対策」、「スポーツ振興」を7つの重点分野とし、予算の重点化を図った。

また、現在改訂中の「姫路市総合計画・第2次実施計画」及び「姫路市行財政改革プラン」を踏まえ、次期計画策定過程で生じた新たな要素については適宜予算編成に反映させた。

② 特別会計

食肉センター事業は、平成26年度末で廃止し、民間に譲渡する。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では、制度改正に的確に対応するとともに、保険料の確保に努める。

③ 企業会計

水道事業は、老朽管路等の耐震化に取り組むとともに、中長期の投資計画に基づいた経営戦略を策定し、経営健全性の確保に努める。

下水道事業は、老朽管路等の長寿命化やコミプラ、集落排水施設の公共下水道への統合事業、また、ゲリラ豪雨対策としてポンプ場整備など浸水対策事業を計画的に進めるとともに、中長期の投資計画に基づいた経営戦略を策定し、経営健全性の確保に努める。

(2) 一般会計

① 歳入

【一般会計歳入総括表】

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
市 税	94,600,000	94,100,000	500,000	0.5	個人市民 1.5 (269.6 → 271.1) 法人市民 △3.0 (86.1 → 83.1) 固定資産 8.4 (420.8 → 429.2) 軽自動車 0.3 (8.9 → 9.2) たばこ △1.1 (42.6 → 41.5) 都市計画 △1.0 (68.6 → 67.6)
地方譲与税	1,301,000	1,385,000	△84,000	△ 6.1	
自動車重量譲与税	831,000	906,000	△75,000	△ 8.3	
特別とん譲与税	116,000	114,000	2,000	1.8	
地方揮発油譲与税	354,000	365,000	△11,000	△ 3.0	
利子割交付金	162,000	181,000	△19,000	△ 10.5	
配当割交付金	403,000	333,000	70,000	21.0	
株式等譲渡所得割交付金	215,000	114,000	101,000	88.6	
地方消費税交付金	8,640,000	6,390,000	2,250,000	35.2	
ゴルフ場利用税交付金	71,000	79,000	△8,000	△ 10.1	
自動車取得税交付金	208,000	224,000	△16,000	△ 7.1	
国有提供施設等所在市助成交付金	7,019	7,172	△153	△ 2.1	
地方特例交付金	337,000	338,000	△1,000	△ 0.3	
交付金計	10,043,019	7,666,172	2,376,847	31.0	
地方交付税	12,900,000	13,100,000	△200,000	△ 1.5	
普通交付税	11,900,000	12,100,000	△200,000	△ 1.7	
特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	110,000	117,000	△7,000	△ 6.0	
分担金及び負担金	2,388,272	2,485,338	△97,066	△ 3.9	保 育 所 △1.7 (19.9 → 18.2)
使用料及び手数料	5,788,823	5,796,218	△7,395	△ 0.1	姫路駅周辺 △0.4 (皆減) 幼稚園 △0.5 (2.4 → 1.9) 高校授業料 1.0 (0.9 → 1.9)
国庫支出金	36,987,617	34,671,236	2,316,381	6.7	統計調査 2.0 (0.4 → 2.4) 障害者福祉 5.8 (45.5 → 51.3) 子育て支援 14.2 (100.5 → 114.7) 国 保 3.4 (2.1 → 5.5) 臨時給付金 △11.0 (22.9 → 11.9) 区画整理 △2.7 (10.4 → 7.7) 学校・園 5.3 (4.9 → 10.2)
県支出金	12,268,633	9,717,184	2,551,449	26.3	子育て支援 19.1 (23.2 → 42.3) 国 保 2.8 (15.4 → 18.2) 食肉センター 1.7 (皆増)
財産収入	1,278,925	904,925	374,000	41.3	食肉センター 3.5 (皆増)
寄附金	84,645	90,255	△5,610	△ 6.2	ふるさと納税 △0.1 (0.4 → 0.3)
繰入金	4,435,278	4,920,821	△485,543	△ 9.9	財政調整基金 △8.0 (44.0 → 36.0) 地域活性化 2.4 (2.5 → 4.9)
諸収入	9,453,188	10,157,851	△704,663	△ 6.9	機構貸付 △0.3 (10.8 → 10.5) 融資預託 △10.8 (49.6 → 38.8) 21世紀都市創造 △7.4 (7.9 → 0.5) 姫路城縦覧 12.9 (1.5 → 14.4)
市 債	25,460,600	25,988,000	△527,400	△ 2.0	臨時財政対策 △10.0 (89.0 → 79.0) 文化センター △3.8 (皆減) 生涯学習大 △3.3 (皆減) 道路街路 △3.7 (33.4 → 29.7) 学校・園 5.2 (21.6 → 26.8) 科学館 3.9 (0.1 → 4.0) 文学館 6.0 (0.6 → 6.6)
合 計	217,100,000	211,100,000	6,000,000	2.8	

〔歳入のポイント〕

市税・・・946 億円(対前年度比+5 億円、+0.5%)を計上

(主な内訳)

個人市民税・・・	給与所得の増に伴う所得割の増により	+1.5 億円(+0.6%)
法人市民税・・・	法人税割の税率引き下げ影響により (14.7%→12.1%)	△3.0 億円(△3.5%)
固定資産税・・・	地価の下落による土地の減や評価替えによる家屋の減、新規設備投資の増により	+8.4 億円(+2.0%)
軽自動車税・・・	課税台数の増により	+0.3 億円(+2.9%)
市たばこ税・・・	売渡本数の減により	△1.1 億円(△2.6%)
都市計画税・・・	評価替えによる減により	△1.0 億円(△1.4%)

【市税伸び率の推移 当初予算比】

(単位:%)

年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
伸び率	△4.2	△4.3	3.4	0.3	△0.2	2.2	0.5

地方消費税・・・	地方消費税率引き上げ影響の平年度化により	+22.5 億円(+35.2%)
交 付 金		
地方交付税・・・	まち・ひと・しごと創生事業費による基準財政需要額の増があるものの、市税収入や地方消費税交付金の増による基準財政収入額の増等により	△2.0 億円(△1.5%)
国庫支出金・・・	臨時給付金の減はあるものの、子ども・子育て支援制度による増等により	+23.2 億円(+6.7%)
県 支 出 金・・・	国保負担金、子ども・子育て支援制度による増等により	+25.5 億円(+26.3%)
繰 入 金・・・	地域社会活性化基金繰入金の増はあるものの、財政調整基金繰入金の減等により	△4.9 億円(△9.9%)
諸 収 入・・・	姫路城縦覧料の増はあるものの、中小企業融資資金貸付金元利収入の減等により	△7.0 億円(△6.9%)
市 債・・・	文学館、学校・園施設の増はあるものの、臨時財政対策債の減等により	△5.3 億円(△2.0%)

② 歳出

【一般会計歳出(性質別)総括表】

(単位:千円)

区分	27年度	26年度	増減額	伸率(%)	増減内訳(億円)	
経常的経費	① 人件費	35,301,521	33,843,501	1,458,020	4.3	退職者 115人 → 122人
	物件費	27,252,630	25,159,160	2,093,470	8.3	マイナンバー・最適化 10.3 (4.9 → 15.2) 選挙 1.1 (0.1 → 1.2) 姫路城 1.8 (1.1 → 2.9)
	維持補修費	1,026,555	918,189	108,366	11.8	公園管理 0.7 (0.4 → 1.1)
	② 扶助費	50,948,557	47,608,445	3,340,112	7.0	障害者福祉 1.4 (101.4 → 102.8) 子育て支援 33.7 (198.5 → 232.2) 生活保護 1.0 (151.9 → 152.9)
	補助費等	11,556,712	12,728,195	△1,171,483	△ 9.2	税還付金 △1.7 (6.4 → 4.7) 地域活性化 2.4 (2.6 → 5.0) 臨時給付金 △11.6 (20.6 → 9.0) 21世紀都市創造 △7.0 (皆減)
	貸付金	5,038,550	6,182,498	△1,143,948	△ 18.5	中小企業 △10.0 (45.0 → 35.0) 工場立地 △0.7 (4.0 → 3.3) 機構貸付 △0.3 (10.8 → 10.5)
	積立金	221,086	236,820	△15,734	△ 6.6	地域活性化 △0.1 (0.9 → 0.8)
	繰出金	25,592,413	24,632,402	960,011	3.9	国保 9.3 (40.9 → 50.2) 介護 1.2 (53.8 → 55.0) 食肉センター △1.1 (皆減) 水道 0.3 (6.6 → 6.9) 下水 △0.4 (128.4 → 128.0)
	③ 公債費	20,654,990	21,398,931	△743,941	△ 3.5	元金 △4.9 (183.9 → 179.0) 利子 △2.5 (30.0 → 27.5)
	予備費	200,000	200,000	0	0.0	
	計	177,793,014	172,908,141	4,884,873	2.8	[構成比] 81.9%
	うち ① + ② + ③	106,905,068	102,850,877	4,054,191	3.9	(義務的経費比率) 49.2%
	投資的経費	普通建設事業費	39,306,986	38,191,859	1,115,127	2.9
補助		14,657,613	11,748,990	2,908,623	24.8	私立保育所 2.9 (0.3 → 3.2) 障害者福祉 6.0 (1.9 → 7.9) 姫路城 △3.7 (4.7 → 1.0) 都市交通 4.0 (3.3 → 7.3) 区画整理 △3.8 (21.5 → 17.7) 学校・園 16.6 (13.4 → 30.0)
単独		24,649,373	26,442,869	△1,793,496	△ 6.8	文化センター △4.8 (5.4 → 0.6) 生涯学習大 △4.4 (4.6 → 0.2) 工場立地 △13.4 (27.0 → 13.6) 道路街路 △3.9 (54.6 → 50.7) 姫路駅周辺 △3.2 (8.3 → 5.1) 学校・園 △6.4 (29.4 → 23.0) 科学館 5.2 (0.3 → 5.5) 文学館 7.1 (0.6 → 7.7) 公民館 3.8 (1.3 → 5.1)
計		39,306,986	38,191,859	1,115,127	2.9	[構成比] 18.1%
合計		217,100,000	211,100,000	6,000,000	2.8	

〔歳出(性質別)のポイント〕

- ・歳出予算全体では 60 億円(+2.8%)増加した。経常的経費で 48.8 億円(+2.8%)の増、投資的経費で 11.2 億円(+2.9%)の増となった。
- ・経常的経費比率は、81.9%(前年同)となった。
うち義務的経費は、公債費は減となったものの、人件費、扶助費の増により、予算額、比率とも前年度を上回り、49.2%(+0.5ポイント)となった。

【経常・投資経費比率の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常	83.4	81.4	81.9	83.0	81.9	81.9
うち義務的経費	46.4	47.4	47.6	48.3	48.7	49.2
投資	16.6	18.6	18.1	17.0	18.1	18.1

【義務的経費】

(単位:百万円、%)

	27年度	26年度	増減額	伸率	構成比	
					27年度	26年度
義務的経費	106,905	102,851	4,054	3.9	49.2	48.7
人件費	35,301	33,843	1,458	4.3	16.2	16.0
扶助費	50,949	47,609	3,340	7.0	23.5	22.6
公債費	20,655	21,399	△744	△3.5	9.5	10.1

・経常的経費は、48.8 億円(+2.8%)の増加

- 人件費…職員数、退職手当、共済負担金の増等により +14.6 億円(+4.3%)
- 物件費…マイナンバーの導入、情報システムの最適化経費、選挙費の増等により +20.9 億円(+8.3%)
- 扶助費…障害者福祉費、子育て支援費の増等により +33.4 億円(+7.0%)
- 補助費…臨時給付金、21世紀都市創造基金償還金の減等により △11.7 億円(△9.2%)
- 貸付金…中小企業融資枠の減等により △11.4 億円(△18.5%)
- 繰出金…国民健康保険、介護保険の予防費等の増等により +9.6 億円(+3.9%)
- 公債費…元金、利率見直しによる利子の減等により △7.4 億円(△3.5%)

・投資的経費は、11.2 億円(+2.9%)の増加

- 補助事業…姫路城保存(△3.7 億円)、区画整理(△3.8 億円)等の減はあるものの、障害者福祉(+6.0 億円)、学校・園整備(+16.6 億円)等の増により、全体では+29.1 億円(+24.8%)
- 単独事業…科学館(+5.2 億円)、文学館(+7.1 億円)等の増はあるものの、文化センター(△4.8 億円)、工場立地(△13.4 億円)、学校・園整備(△6.4 億円)等の減により、全体では△17.9 億円(△6.8%)

【一般会計歳出(目的別)総括表】

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	1,163,118	1,091,960	71,158	6.5	報 酬 給 与 0.5 (9.3 → 9.8)
総 務 費	17,025,813	15,352,416	1,673,397	10.9	マイナンバー・最適化 12.6 (4.9 → 17.5) 選 挙 2.9 (0.7 → 3.6) 地 域 活 性 化 2.3 (3.6 → 5.9) 文 化 セ ン タ ー △5.1 (5.4 → 0.3) 生 涯 学 習 大 △4.4 (4.6 → 0.2)
民 生 費	81,005,041	76,288,689	4,716,352	6.2	臨 時 給 付 金 △11.0 (22.9 → 11.9) 障 害 者 福 祉 8.5 (123.5 → 132.0) 児 童 福 祉 38.8 (255.8 → 294.6) 介 護 保 険 1.2 (53.8 → 55.0) 後 期 高 齢 0.8 (54.6 → 55.4) 生 活 保 護 1.1 (159.1 → 160.2)
衛 生 費	15,387,677	14,820,690	566,987	3.8	予 防 接 種 0.9 (13.7 → 14.6) 中 部 衛 生 4.4 (15.8 → 20.2)
労 働 費	342,844	309,545	33,299	10.8	中 高 年 ワ ー ク ル ー ム 0.5 (0.0 → 0.5)
農 林 水 産 業 費	3,110,857	2,580,531	530,326	20.6	農 水 産 3.1 (16.2 → 19.3) 農 林 整 備 3.4 (4.7 → 8.1)
商 工 費	8,356,052	11,573,878	△3,217,826	△ 27.8	中 小 企 業 △10.1 (45.7 → 35.6) 工 場 立 地 △15.1 (35.2 → 20.1) 地 域 経 済 対 策 △0.6 (3.8 → 3.2) 観 光 0.6 (6.3 → 6.9) 姫 路 城 △7.0 (15.2 → 8.2)
土 木 費	25,103,852	25,666,055	△562,203	△ 2.2	道 路 街 路 △5.2 (77.3 → 72.1) 都 市 交 通 5.3 (3.4 → 8.7) 姫 路 駅 周 辺 △9.8 (33.4 → 23.6) 公 園 2.0 (30.4 → 32.4) 区 画 整 理 △4.4 (36.6 → 32.2) 住 宅 4.6 (12.9 → 17.5)
消 防 費	7,422,909	7,563,998	△141,089	△ 1.9	常 備 消 防 △0.6 (58.0 → 57.4) 消 防 施 設 △1.0 (12.5 → 11.5) 非 常 備 消 防 0.5 (3.6 → 4.1)
教 育 費	22,715,160	19,603,276	3,111,884	15.9	学 校 ・ 園 10.5 (42.8 → 53.3) 科 学 館 5.0 (1.8 → 6.8) 文 学 館 6.4 (2.0 → 8.4) 公 民 館 4.0 (4.3 → 8.3)
公 債 費	20,659,312	21,402,968	△743,656	△ 3.5	元 金 △4.9 (183.9 → 179.0) 利 子 △2.5 (30.0 → 27.5)
諸 支 出 金	14,607,365	14,645,994	△38,629	△ 0.3	公 営 企 業 △0.1 (135.0 → 134.9) 機 構 貸 付 △0.3 (10.8 → 10.5)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	217,100,000	211,100,000	6,000,000	2.8	

〔歳出(目的別)のポイント〕

予算総額は対前年度比 60 億円(+2.8%)の増。増減の主なものは次のとおりである。

- 総務費 … マイナンバー及び情報システムの最適化(+12.6 億円)、選挙経費(+2.9 億円)、地域社会活性化事業(+2.3 億円)の増、文化センター改修(△5.1 億円)、生涯学習大改修(△4.4 億円)の減等により、全体で+16.7 億円(+10.9%)
- 民生費 … 障害者福祉(+8.5 億円)、児童福祉(+38.8 億円)、介護保険(+1.2 億円)、生活保護(+1.1 億円)の増、臨時給付金(△11.0 億円)の減等により、全体で+47.2 億円(+6.2%)
- 衛生費 … 予防接種(+0.9 億円)、中部衛生(+4.4 億円)の増等により、全体で+5.7 億円(+3.8%)
- 農林水産業費 … 農水産(+3.1 億円)、農林整備(+3.4 億円)の増等により、全体で+5.3 億円(+20.6%)
- 商工費 … 中小企業(△10.1 億円)、工場立地(△15.1 億円)、姫路城(△7.0 億円)の減等により、全体で△32.2 億円(△27.8%)
- 土木費 … 都市交通(+5.3 億円)、公園(+2.0 億円)、住宅(+4.6 億円)の増、道路街路(△5.2 億円)、姫路駅周辺整備(△9.8 億円)、区画整理(△4.4 億円)の減等により、全体で△5.6 億円(△2.2%)
- 消防費 … 非常備消防(+0.5 億円)の増、常備消防(△0.6 億円)、消防施設(△1.0 億円)の減等により、全体で△1.4 億円(△1.9%)
- 教育費 … 学校・園(+10.5 億円)、科学館(+5.0 億円)、文学館(+6.4 億円)、公民館(+4.0 億円)の増等により、全体で+31.1 億円(+15.9%)
- 公債費 … 元金(△4.9 億円)、利子(△2.5 億円)の減等により、全体で△7.4 億円(△3.5%)
- 諸支出金 … 水道事業会計繰出金(+0.3 億円)の増、下水道事業会計繰出金(△0.4 億円)、まちづくり振興機構貸付(△0.3 億円)の減等により、全体で△0.4 億円(△0.3%)

(3) 特別会計

会計名	主な事業内容
食肉センター事業	26 年度末で特別会計を廃止し、民間へ譲渡
国民健康保険事業	事業勘定 被保険者 144,200 人→141,600 人(△2,600 人) 保険財政共同安定化事業拠出金 61.2 億円→148.5 億円(+87.3 億円) 賦課限度額 81 万円→85 万円(+4 万円) 直営診療施設勘定 1 診療所
介護保険事業	第 1 号被保険者(65 歳以上) 131,375 人→135,270 人(+3,895 人) 要支援・要介護者 28,739 人→30,110 人(+1,371 人) 保険料基準額改定(27～29 年度) 5,240 円→5,300 円(+60 円)
後期高齢者医療事業	被保険者(75 歳以上) 60,000 人→62,000 人(+2,000 人) 保険料(26、27 年度) 改定 2 年ごと
財政健全化調整	水道事業会計繰出 管路耐震化整備促進 1.2 億円→2.1 億円(+0.9 億円)

(4) 企業会計

会計名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 34.7 億円→35.1 億円(+0.4 億円) うち老朽管路等耐震化事業 16.6 億円→18.0 億円(+1.4 億円)
都市開発整備事業	名古屋山霊苑、姫路西霊苑、片山霊園(貸付 105 区画) 土地売却(コアゾーン) 34.7 億円→20.3 億円(△14.4 億円) 建設改良費 (霊苑事業) 1.1 億円→1.8 億円(+0.7 億円) 姫路西霊苑(第 2 期)整備 478 区画 (住宅地事業) 0.1 億円→1.2 億円(+1.1 億円)
下水道事業	建設改良費 (下水道事業) 60.7 億円→64.5 億円(+3.8 億円) (コミュニティ・プラント事業) 0.8 億円→0.9 億円(+0.1 億円) (集落排水事業) 0.5 億円→0.6 億円(+0.1 億円)

3 繰出金の状況

- ・各会計は、それぞれ使用料等により独立採算が原則
- ・繰出金とは、一般会計から特別会計など会計間の支出
- ・繰出金は、総務省の繰出ルール(基準内繰出)によるものと、自治体独自の政策判断(基準外)によるものの二種類

繰出金全体では、255.9 億円で、対前年度 9.6 億円(+3.9%)の増。基準内繰出金は、202.9 億円で国民健康保険事業(+8.6 億円)や介護保険事業(+1.2 億円)等の増等により、対前年度比 9.5 億円(+4.9%)の増、基準外繰出金は 53.0 億円で対前年度 0.1 億円(+0.3%)の増となった。

【一般会計から各会計への繰出金】

(単位:千円)

会計名		27 年度	26 年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	215,865	227,690	△11,825	
	基準外	74,103	74,103	0	財政安定化支援
	小計	289,968	301,793	△11,825	
食肉センター事業	基準内		32,864	皆減	26 年度末で廃止 民間へ譲渡
	基準外		74,326	皆減	
	小計		107,190	皆減	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	基準内	700	700	0	
国民健康保険事業	基準内	4,450,033	3,588,708	861,325	
	基準外	569,369	496,748	72,621	福祉医療支援
	小計	5,019,402	4,085,456	933,946	
介護保険事業	基準内	5,501,229	5,376,569	124,660	
後期高齢者医療事業	基準内	1,289,820	1,258,615	31,205	
水道事業	基準内	689,216	658,412	30,804	
下水道事業	基準内	8,144,943	8,202,815	△57,872	
	基準外	4,657,135	4,640,852	16,283	環境保全対策支援
	小計	12,802,078	12,843,667	△41,589	
計	基準内	20,291,806	19,346,373	945,433	
	基準外	5,300,607	5,286,029	14,578	
	合計	25,592,413	24,632,402	960,011	

※水道事業については別途、財政健全化調整特別会計からの繰出金(基準外)206,000

4 基金の状況

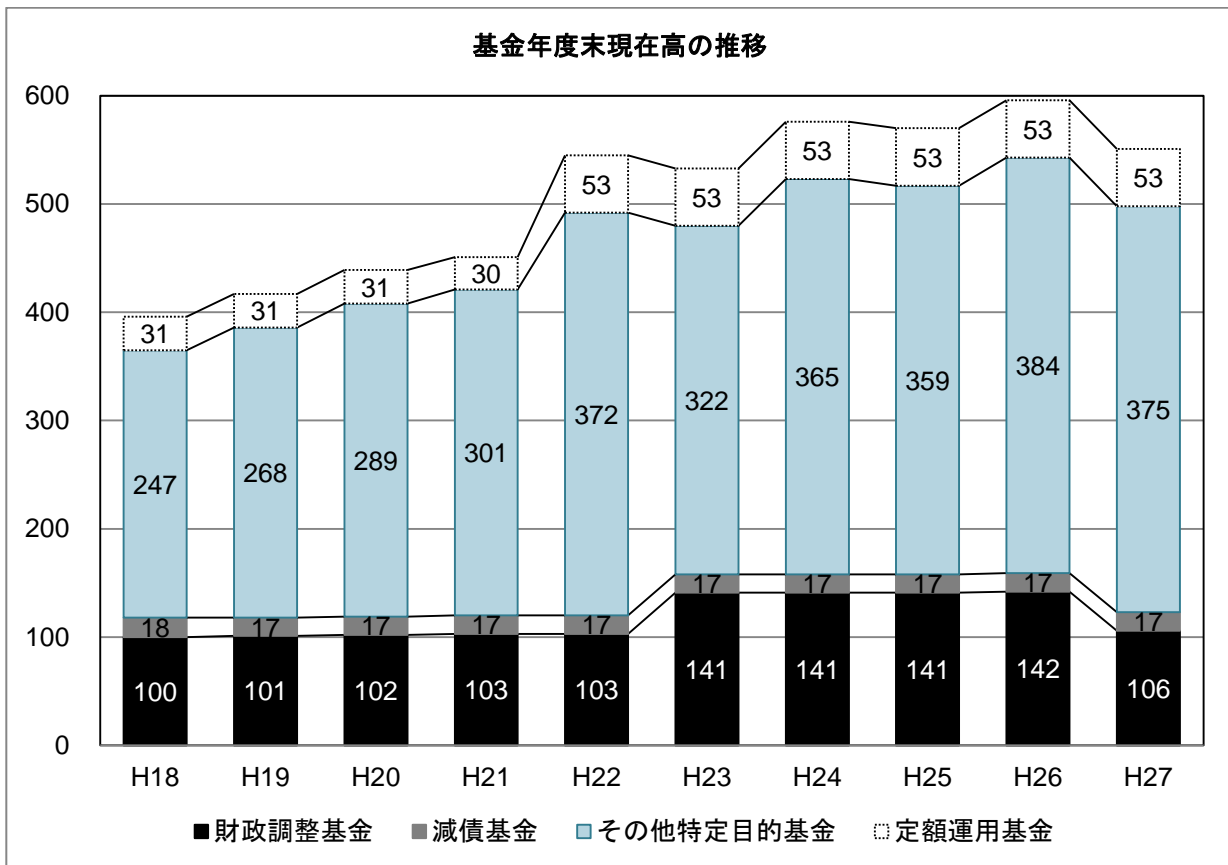
基金残高(27年度末)は551億円で、収支不足に対する財源措置として財政調整基金36億円を取り崩すことなどにより、対前年度比△45.2億円、△7.6%の減少。

【基金年度末現在高】

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	27-26増減
財政調整基金	10,336,754	14,074,347	14,104,325	14,148,991	14,183,140	10,639,873	△ 3,543,267
減債基金	1,699,906	1,703,989	1,706,014	1,709,543	1,713,150	1,720,003	6,853
その他特定目的基金	37,236,003	32,256,769	36,537,094	35,899,439	38,467,552	37,488,624	△ 978,928
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合計	54,522,663	53,285,105	57,597,433	57,007,973	59,613,842	55,098,500	△ 4,515,342
市民一人あたり	102	100	106	105	110	101	△ 9

(単位:億円)



【主な特定目的基金の年度末現在高】

(単位:千円)

基金名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	27-26増減
特別会計等財政健全化調整基金	6,220,000	6,220,000	9,520,000	7,951,076	7,849,826	7,675,226	△ 174,600
21世紀都市創造基金	15,529,943	10,571,612	10,607,272	10,632,478	13,654,079	13,697,818	43,739
地域社会活性化基金	1,781,911	1,695,595	1,612,072	2,326,391	2,031,468	1,606,532	△ 424,936

5 地方債の状況

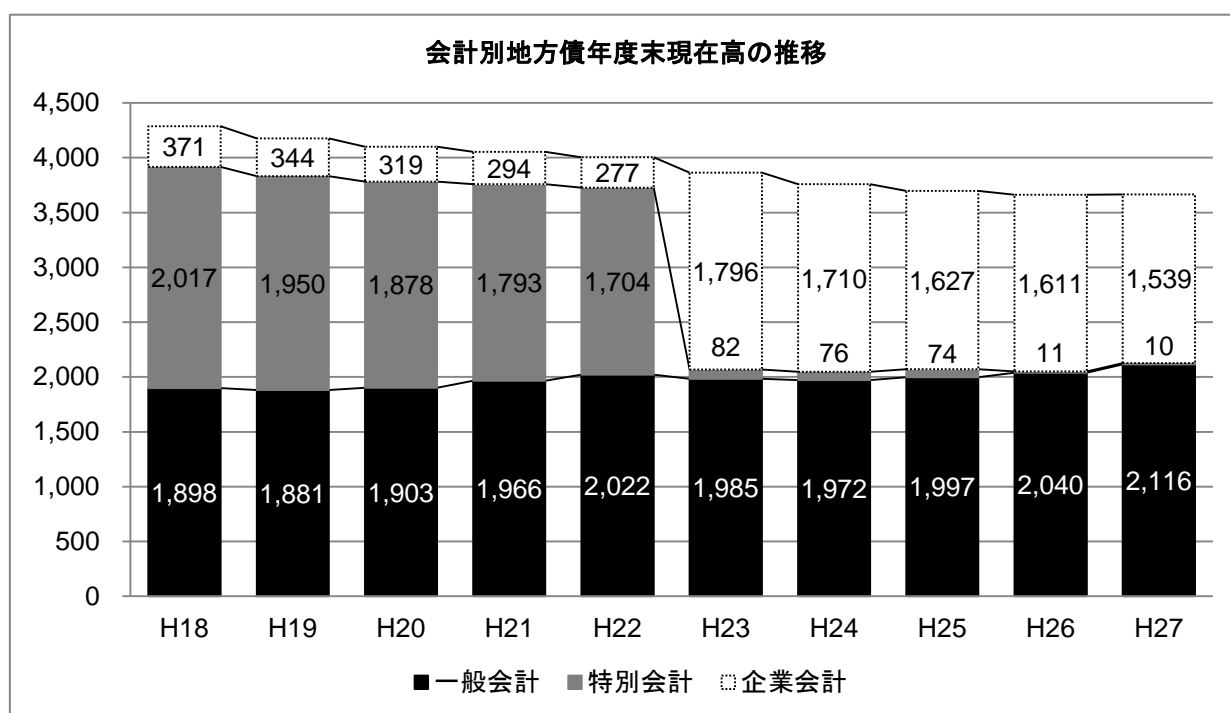
一般会計地方債の未償還残高(27年度末)は2,116億円で、臨時財政対策債の増等により対前年度比75.6億円、3.7%の増加。全会計では3,665億円で、対前年度比3.0億円、0.1%の増加。

【地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	27-26増減
一般会計	202,220,041	198,476,793	197,180,827	199,687,040	204,026,915	211,589,388	7,562,473
特別会計	170,413,976	8,205,420	7,609,686	7,432,133	1,131,279	1,046,906	△ 84,373
企業会計	27,668,828	179,668,522	170,987,731	162,664,705	161,036,995	153,857,829	△ 7,179,166
合計	400,302,845	386,350,735	375,778,244	369,783,878	366,195,189	366,494,123	298,934
市民一人あたり	750	750	691	692	674	675	1

(単位:億円)



【一般会計・地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	27-26増減
通常債	136,102,161	127,981,859	121,868,987	116,125,809	116,731,095	121,509,077	4,777,982
うち合併特例債	15,949,791	16,807,264	18,474,312	20,394,445	22,198,352	24,862,384	2,664,032
減税補てん債等	13,806,457	11,570,182	9,455,871	10,533,440	8,435,530	7,193,258	△ 1,242,272
臨時財政対策債	52,311,423	58,924,752	65,855,969	73,027,791	78,860,290	82,887,053	4,026,763

【主な企業会計の地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	27-26増減
水道事業	21,015,382	20,513,657	20,204,811	19,642,861	19,428,128	19,167,224	△ 260,904
下水道事業	161,498,834	153,439,757	145,985,333	139,052,887	132,516,317	126,530,055	△ 5,986,262
集落排水事業	6,903,780	6,563,810	6,228,872	6,176,429	5,861,537	5,497,888	△ 363,649

※下水道事業は23年度から企業会計化。集落排水事業は26年度から下水道事業に統合。下水道事業の地方債年度末現在高は集落排水事業を除く。

6 使用料等の改定

(1) 国等の基準改定によるもの

〔一般会計〕

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
建築確認申請 手数料	H26.4	構造計算適合性判定手数料 120,750円～619,500円 → 124,200円～637,200円	構造計算適合性判定に要 する手数料の規定を削除	△2,500	H27.6改定予定
合計			1件	影響額 △2,500千円	

(2) 公共料金の見直しによるもの

〔一般会計〕

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
戸籍住民登録 証明等手数料	H25.4	住民票写し、戸籍附票、印 鑑証明 250円 → 300円 住民基本台帳閲覧 150円 → 300円	住民票写し、印鑑証明 300円 → 200円 (コンビニ交付の場合)	△1,086	告示する日
税務諸証明手数料	H25.4	250円 → 300円	300円 → 200円 (コンビニ交付の場合)	△149	告示する日
駐輪場使用料	H25.4 制定	姫路駅前、姫路駅西、大手 前地下駐輪場 自転車 100円/回 2,000円/月 原付等 200円/回 4,000円/月 御着駅前自転車置場 自転車 130円/回 2,300円/月 単車 260円/回 3,300円/月	姫路駅前中央地下駐輪場、 姫路駅西地下駐輪場、大手 前地下駐輪場 2時間以内利用を無料化 大手前地下駐輪場 定期料金3割減 (H25.9から社会実験実施)	—	H27.4改定予定
合計			3件	影響額 △1,235千円	

〔特別会計〕

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
国民健康保険料	H16.4	賦課割合 所得割 51% → 46% 均等割 30% → 35%	賦課割合 所得割 46% → 48% 資産割 4% → 2%	—	H27.4改定予定
介護保険料	H24.4	基準月額 4,580円 → 5,240円 段階数 9段階 → 10段階	基準月額 5,240円 → 5,300円 段階数 10段階 → 10段階	95,526	H27.4改定予定
合計			2件	影響額 95,526千円	

(3) 新規に設定するもの

〔一般会計〕

名称	今回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
高度管理医療機器 販売業又は貸与業 にかかる許可申請 手数料	H27.4	兵庫県から移譲されること に伴うもの 許可申請 29,000 円 許可更新 11,000 円	兵庫県の手数料と同額 で設定	455	H27.4 改定予定
市立施設教育・ 保育給付費 利用者負担金	H27.4	(1号認定児童) 3・4 歳児 0～7,400 円 5 歳児 0～6,300 円 (2・3号認定児童) 3 歳未満児 0～61,000 円 3 歳児 0～32,500 円 4・5 歳児 0～27,000 円	子ども・子育て支援新制 度の施行に伴い、市立 施設の保育所及び認定 こども園利用者負担金 を設定 国が定める基準及び現 在の幼稚園、保育所の 保育料を参考に設定	(1号) 15,892 (2・3号) 697,292	(1号) 児童数 280 人 (2・3号) 児童数 3,230 人 H27.4 改定予定
私立施設教育・ 保育給付費 利用者負担金	H27.4	(1号認定児童) 施設が保護者から直接収入 3 歳児 0～20,000 円 4・5 歳児 0～19,000 円 (2・3号認定児童) 私立保育所は市が保護者 から収入、認定こども園は 保護者から直接収入 3 歳未満児 0～61,000 円 3 歳児 0～32,500 円 4・5 歳児 0～27,000 円	子ども・子育て支援新制 度の施行に伴い、私立 施設の保育所及び認定 こども園利用者負担金 を設定 国が定める基準及び現 在の幼稚園、保育所の 保育料を参考に設定	(1号) 314,313 (2・3号) 1,027,588	(1号) 認定こども園 2,320 人 (2・3号) 認定こども園 3,530 人 保育所 4,760 人 H27.4 改定予定
幼稚園保育料	H27.4	(1号認定児童) 3・4 歳児 0～7,400 円 5 歳児 0～6,300 円	子ども・子育て支援新制 度の施行に伴い、市立 施設の保育所及び認定 こども園利用者負担金 を設定 国が定める基準及び現 在の幼稚園保育料を参 考に設定	191,883	幼稚園 3,360 人 H27.4 改定予定
公民館使用料 (前之庄、別所、 砥堀、城東)	H27.7 H27.4	前之庄 会議室・研修室 300 円～1,700 円 料理実習室 900 円～1,100 円 別所、砥堀、城東 会議室 300 円～600 円	面積に応じて他館と同 様に設定	63	前之庄 H27.7 改定予定 別所、砥堀、城東 H27.4 改定予定
合計			5 件	影響額 2,247,486 千円	

(参考)改定済使用料等による影響額

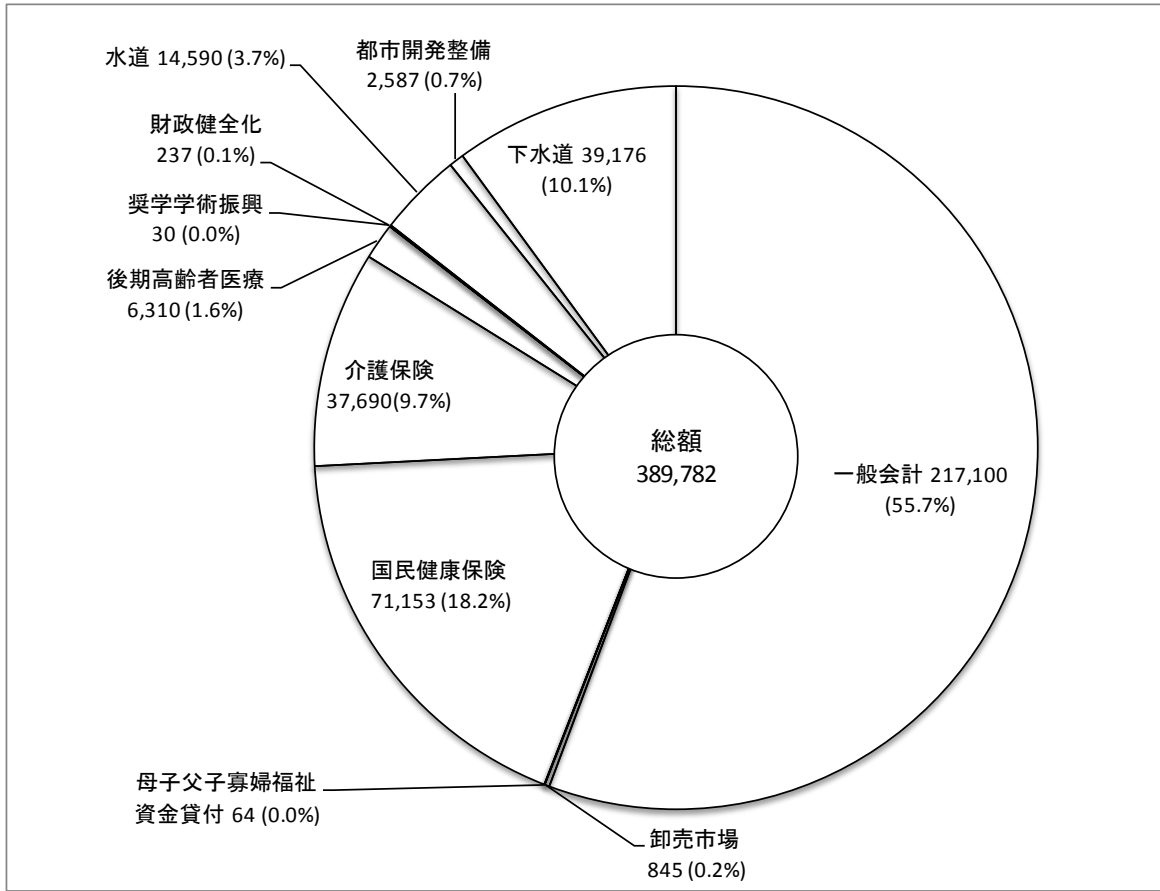
[一般会計]

名称	年月	設定または改定内容	方針	影響額 (千円)	備考
姫路駅北駅前広場 使用料	H27.4	キャッスルガーデン・中央地下通路 飲食・買物等の場 100 円/㎡・日 興行 200 円/㎡・日 展示会、広告物表示等(販売行為なし) 30 円/㎡・日 募金 1,000 円/件・日 キャッスルガーデン北広場 飲食・買物等の場 8 時間まで 100 円/㎡・日 8 時間超 1 時間毎に 15 円/㎡ 興行 8 時間まで 200 円/㎡・日 8 時間超 1 時間毎に 25 円/㎡ 展示会、広告物表示等(販売行為なし) 30 円/㎡・日 8 時間超 1 時間毎に 5 円/㎡ 募金 1,000 円/件・日	施設オープンに伴う新規設定	1,785	H26.12 設定
生涯学習大学校 授業料	H27.4	市内に住所を有するもの 6,000 円/年→11,000 円/年 市外に住所を有するもの 9,000 円/年→16,500 円/年	H27.4 新入生から	7,675	H26.12 改定
生涯学習大学校 駐車場使用料	H27.4	現在 1 時間以内 無料 1 時間以上 200 円/日 改正後 1 時間以内無料 4 時間以内 200 円 8 時間以内 500 円 24 時間以内 900 円	時間帯を細分化し、再設定	3,700	H26.12 改定
姫路城縦覧料	H27.3	大人(18 歳以上) 600 円 → 1,000 円 小人(満 6 歳以上 18 歳未満) 200 円 → 300 円 【※工事期間中のみ 大人 600 円 → 400 円 小人 200 円 → 100 円】	H27.3.27 グランドオープンから	865,120	H26.3 改定
合計			4 件	影響額 878,280 千円	

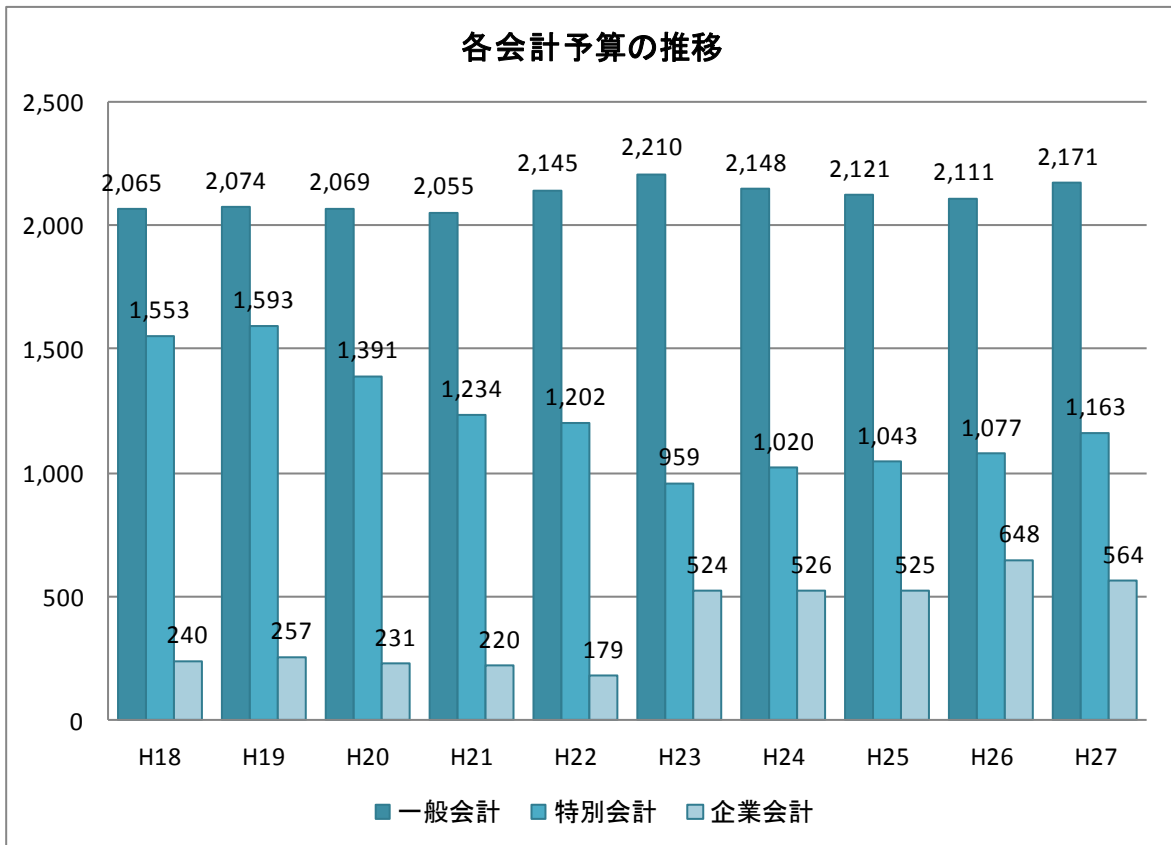
參考資料

各会計予算総括

(単位:百万円)

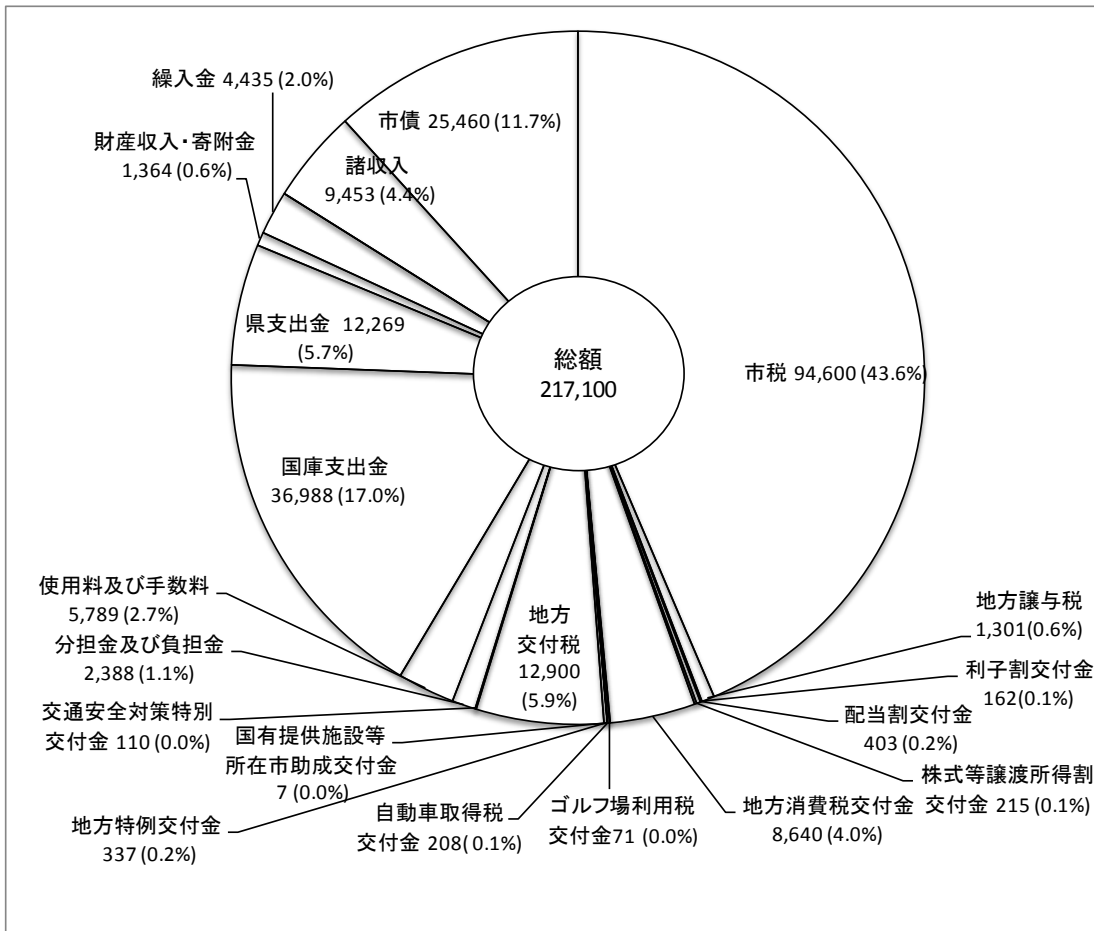


(単位:億円)

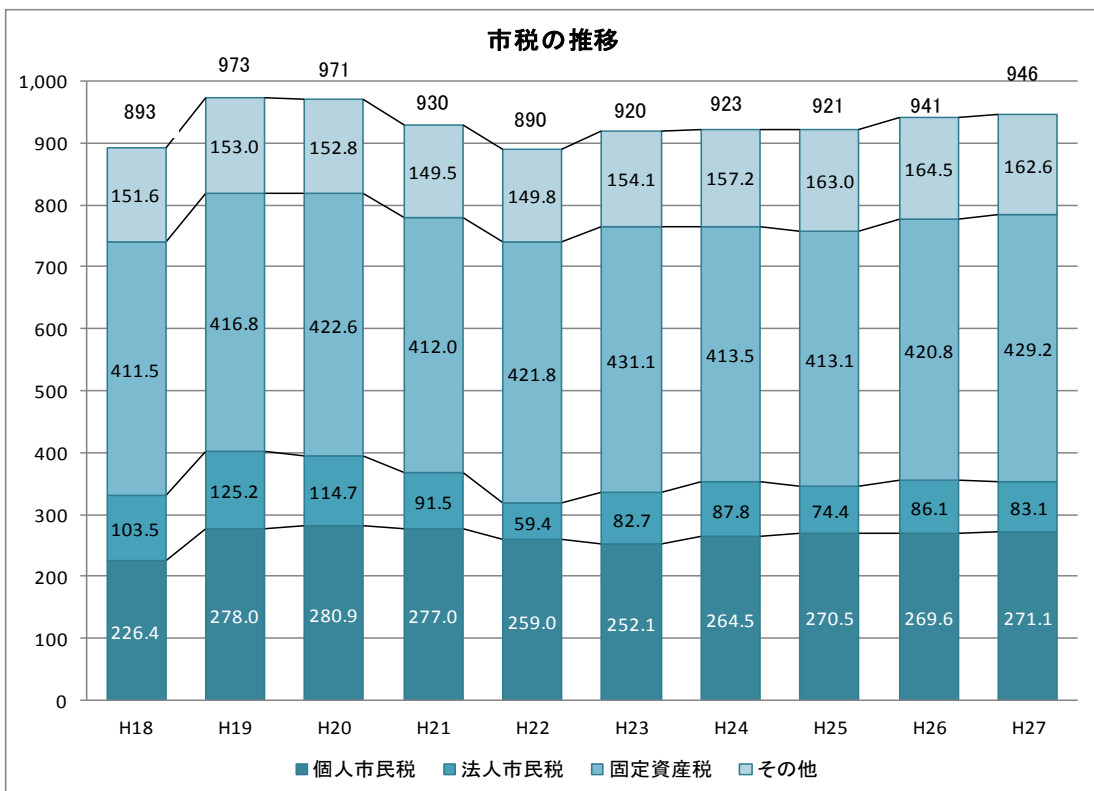


一般会計歳入予算

(単位:百万円)

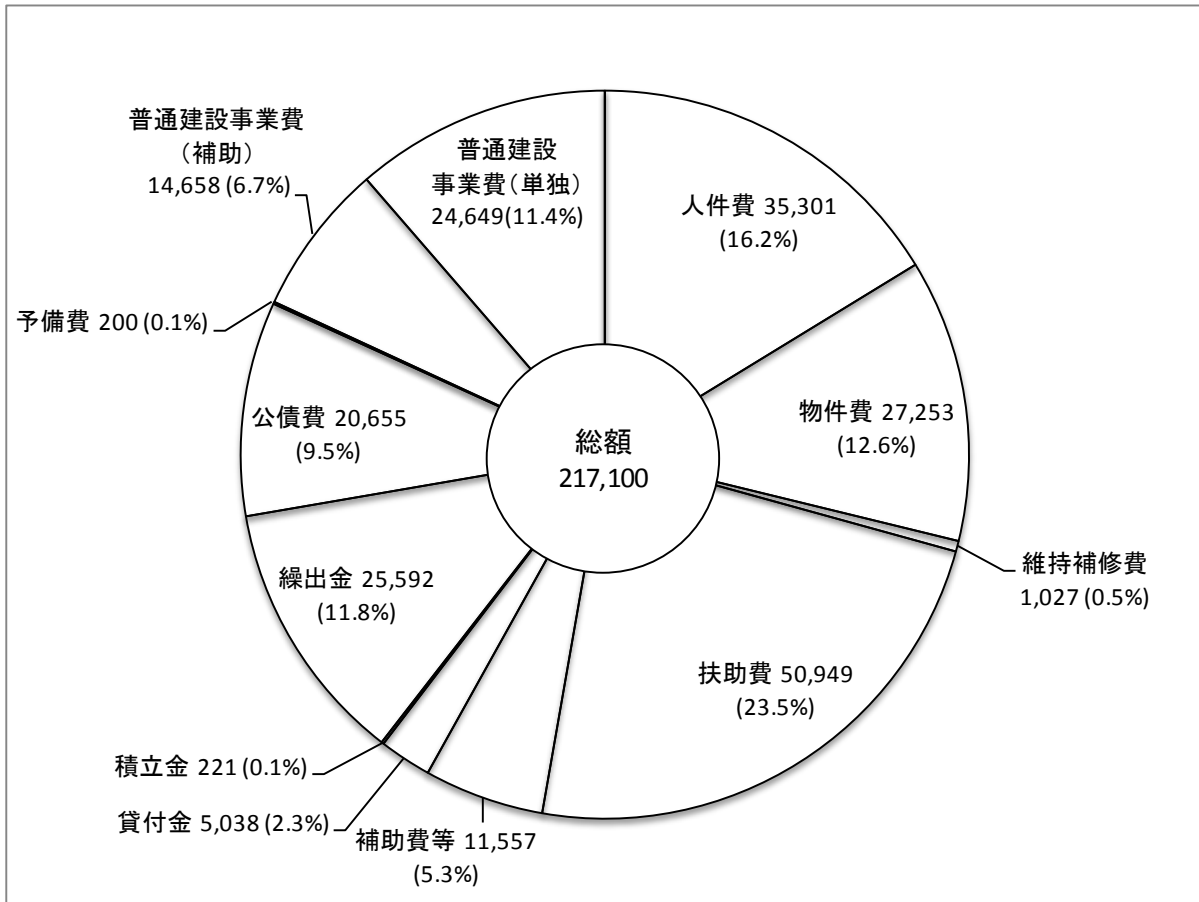


(単位:億円)

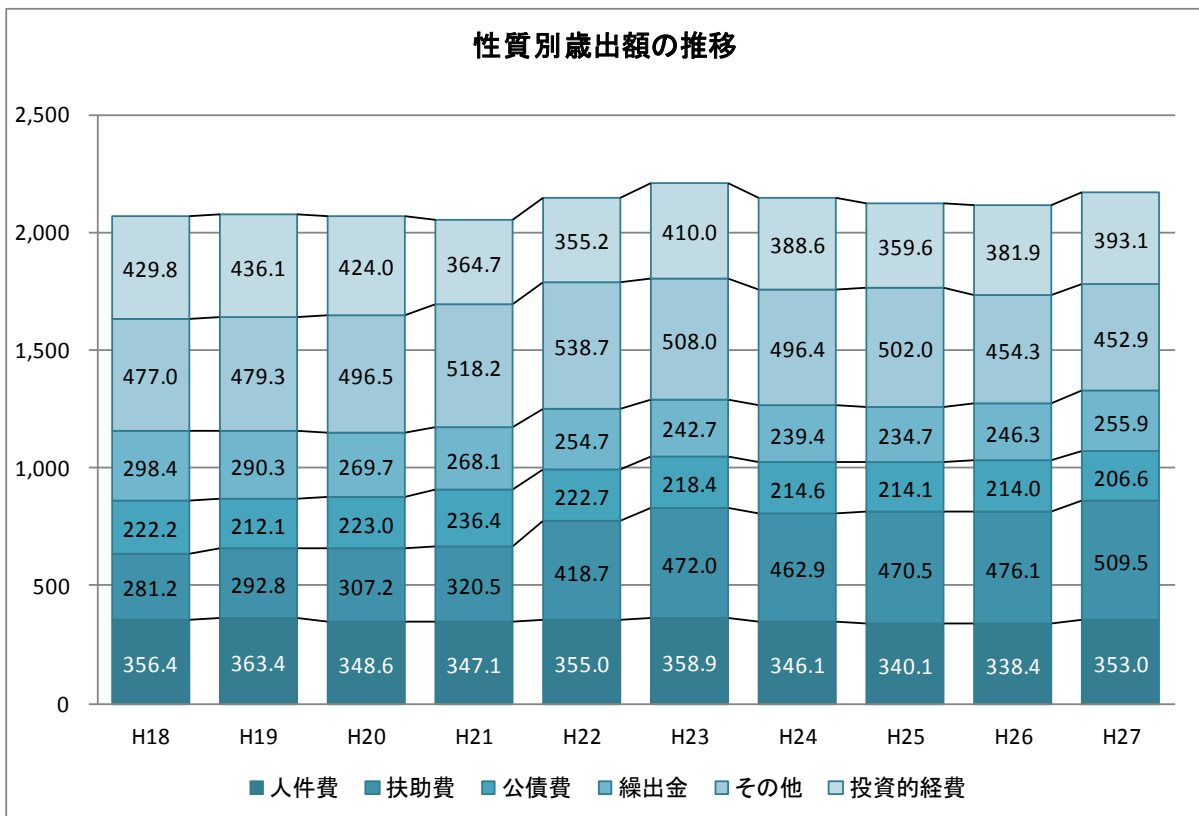


一般会計歳出予算(性質別)

(単位:百万円)

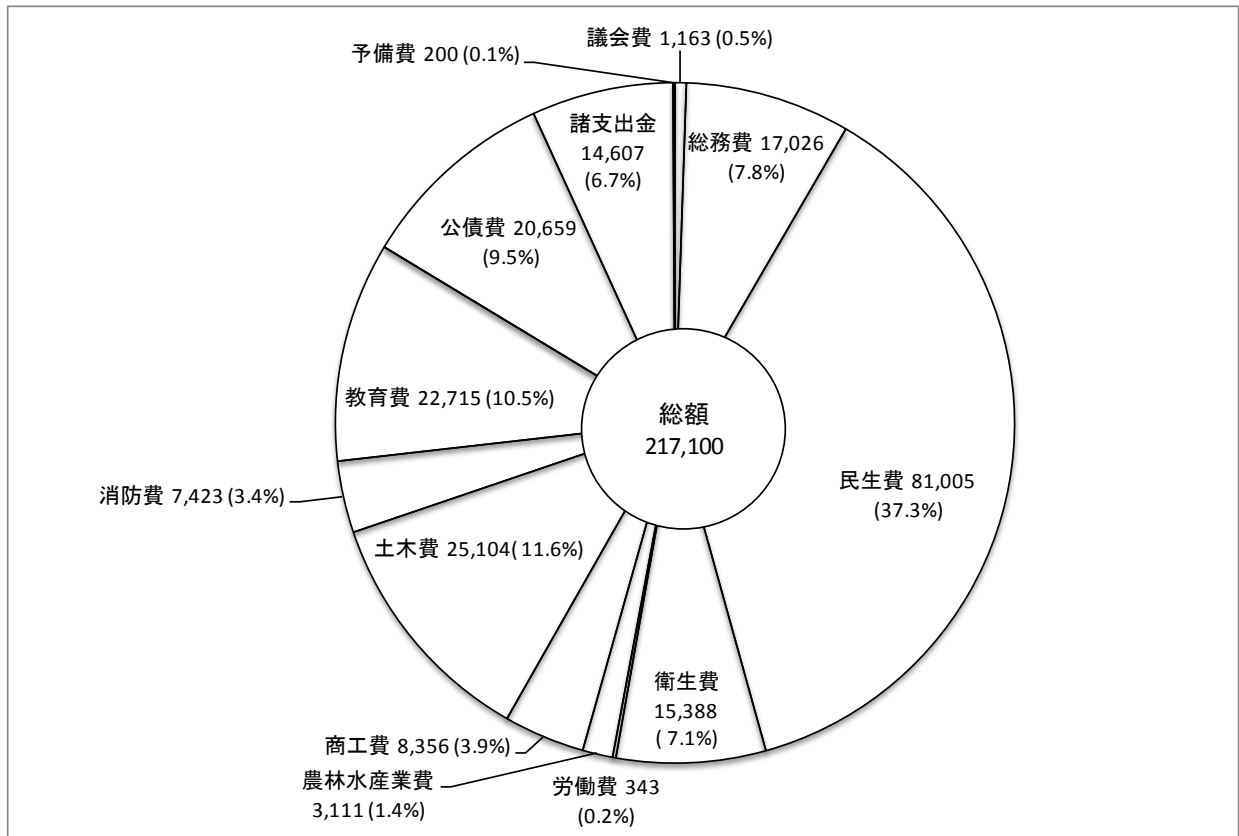


(単位:億円)

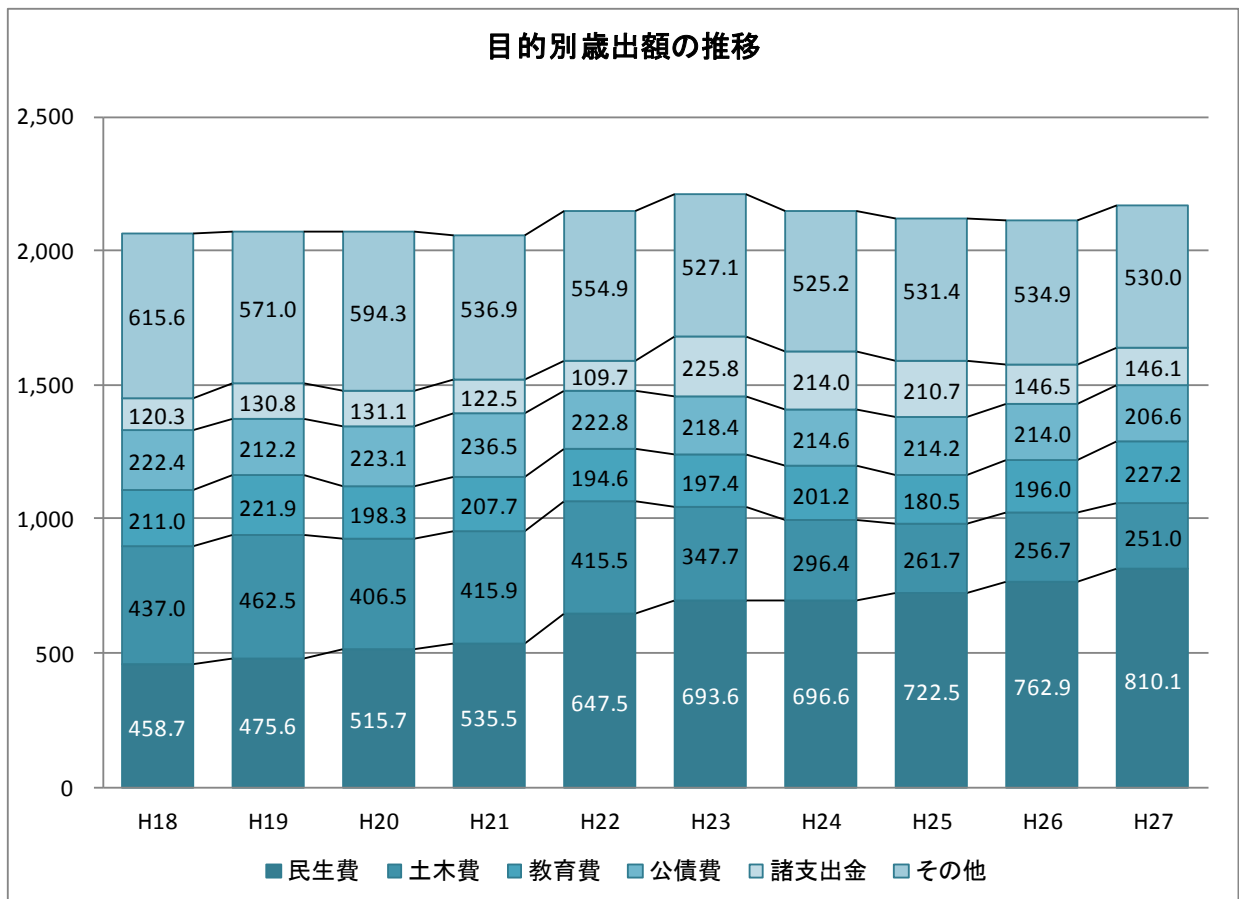


一般会計歳出予算(目的別)

(単位:百万円)



(単位:億円)



■市税の状況

(単位:千円)

税目	27年度	26年度	増減額	伸率(%)	主な増減理由
個人市民税	27,113,307	26,960,572	152,735	0.6	給与所得の増
法人市民税	8,317,247	8,615,010	△ 297,763	△ 3.5	税率引き下げによる減
固定資産税	42,920,954	42,079,716	841,238	2.0	土地:地価の下落による減 家屋:評価替えによる減 償却:新規設備投資の増
軽自動車税	922,545	896,590	25,955	2.9	課税台数の増
市たばこ税	4,149,823	4,261,869	△ 112,046	△ 2.6	売渡本数の減少
特別土地保有税	12	3,251	△ 3,239	△ 99.6	滞納繰越の減(新規課税停止)
入湯税	21,994	16,335	5,659	34.6	入湯客数の増
事業所税	4,395,343	4,410,114	△ 14,771	△ 0.3	事業所床面積の減少
都市計画税	6,758,775	6,856,543	△ 97,768	△ 1.4	評価替えによる減
合計	94,600,000	94,100,000	500,000	0.5	

■合併特例債の発行状況

合併特例債発行可能期間	平成 18 年度～平成 27 年度(10 年間)
	平成 28 年度～平成 32 年度(5 年間延長予定)
標準全体事業費	495 億 4,401 万円 基金積立限度額 40 億円
発行可能額	470 億 6,680 万円 基金積立充当分 38 億円
発行済額(H18～H25)	270 億 440 万円 (基金積立 38 億円含む)
残発行可能額(H26～)	238 億 6,240 万円
繰越予算(H25→H26)	5 億 7,410 万円
平成 26 年度予算	33 億 740 万円
平成 27 年度予算	44 億 640 万円

■地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てる社会保障施策に要する経費
(27年度予算ベース)

平成26年4月より、消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率については1%から1.7%に引き上げられ、地方消費税交付金が増額となっている。

消費税率引き上げの主旨は、今後増加が見込まれる「社会保障経費」の財源確保にあり、引き上げにかかる地方消費税収については、「社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に要する経費」に充てることとされている。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 3,558 百万円
(地方消費税交付金予算 86.4 億円×0.7/1.7)

【歳出】 社会保障施策に要する経費 82,539 百万円
うち一般財源 38,668 百万円

(単位:百万円)

事業名	予算	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	市債	その他	
社会福祉事業	66,832	35,671	1,285	3,003	26,873
地域福祉	5,270	61	30	77	5,102
自立支援など障害者福祉	13,205	7,898	234	709	4,364
養護老人ホームなど高齢者福祉	2,881	492	689	101	1,599
保育所、医療助成など児童福祉	29,457	15,702	332	2,116	11,307
生活保護	16,019	11,518			4,501
保険事業(特別会計繰出金)	11,810	3,197			8,613
国民健康保険繰出金	5,019	2,366			2,653
介護保険繰出金	5,501	68			5,433
後期高齢者医療事業繰出金	1,290	763			527
保健衛生事業	3,897	218		497	3,182
救急医療など医療提供体制確保	1,702	55		497	1,150
予防接種・健診など疾病予防対策	2,195	163			2,032
合計	82,539	39,086	1,285	3,500	38,668

※引き上げ分の地方消費税収は、事務費や事務職員の人件費に充てないこととされている。

■平成 27 年度国家予算

【一般会計予算】

	27 年度	26 年度	増減額	伸率
総 額	96 兆 3,420 億円	95 兆 8,823 億円	4,597 億円	0.5%

○経済対策・26 年度補正予算や 27 年度税制改正と合わせ、経済再生と財政再建の両立を実現する予算

経済再生と財政再建の両立

- ・地方の創生の観点から魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」を推進
- ・「女性が輝く社会」の実現に向け、子育て支援、医療介護分野の充実

財政健全化目標の堅持

- ・プライマリーバランス赤字 GDP 比半減目標の達成
- ・国債発行額は前年度から 4 兆円超の大幅な減額

【歳入】

	27 年度	26 年度	増減額	伸率
税 収	54 兆 5,250 億円	50 兆 10 億円	4 兆 5,240 億円	9.0%
その他収入	4 兆 9,540 億円	4 兆 6,313 億円	3,226 億円	7.0%
公 債 金	36 兆 8,630 億円	41 兆 2,500 億円	△4 兆 3,870 億円	△10.6%
合 計	96 兆 3,420 億円	95 兆 8,823 億円	4,596 億円	0.5%

【歳出】

	27 年度	26 年度	増減額	伸率
国 債 費	23 兆 4,507 億円	23 兆 2,702 億円	1,805 億円	0.8%
基礎的財政収支対象経費	72 兆 8,912 億円	72 兆 6,121 億円	2,791 億円	0.4%
うち社会保障関係費	31 兆 5,297 億円	30 兆 5,266 億円	1 兆 30 億円	3.3%
うち地方交付税等	15 兆 5,357 億円	16 兆 1,424 億円	△6,067 億円	△3.8%
合 計	96 兆 3,420 億円	95 兆 8,823 億円	4,596 億円	0.5%

【財政投融资計画】

	27 年度	26 年度	増減額	伸率
総 額	14 兆 9,518 億円	16 兆 1,800 億円	△1 兆 2,282 億円	△7.6%

■地方財政計画

【歳入歳出一覧】(通常収支分)

	27年度	26年度	増減額	伸び率
総額	85兆2,700億円	83兆3,607億円	1兆9,093億円	2.3%

・まち・ひと・しごと創生事業費(仮称)の創設

地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から創設

1.0兆円

・公共施設の老朽化対策の推進

公共施設等の老朽化対策に要する経費について、地方財政計画に所要の歳出を計上するとともに、集約化・複合化等に対する地方財政措置を充実

【主要事項】

(単位:億円、%)

歳入	27年度	26年度	増減額	伸率	備考
地方税	374,919	350,127	24,792	7.1%	
地方交付税	167,548	168,855	△1,307	△0.8%	
臨時財政対策債	45,250	55,952	△10,702	△19.1%	市町村△11.6%
地方譲与税	26,854	27,564	△710	△2.6%	
地方特例交付金	1,189	1,192	△3	△0.3%	
地方債	49,759	49,618	141	0.3%	臨時財政対策債除く
その他	187,181	180,299	6,882	3.8%	
計	852,700	833,607	19,093	2.3%	

歳出	27年度	26年度	増減額	伸率	備考
給与関係経費	203,400	203,414	△14	△0.0%	
公債費	129,500	130,745	△1,245	△0.9%	
投資的経費	52,800	52,279	521	0.9%	単独分のみ
緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0%	
公共施設等最適化事業費	1,000		1,000	皆増	
地域経済基盤強化・雇用等対策費	8,450	11,950	△3,500	△29.3%	
一般行政経費	140,000	139,536	464	0.3%	単独分のみ
うち 地域の元気創造事業費		3,500	△3,500	皆減	
うち まち・ひと・しごと創生事業費	10,000		10,000	皆増	
その他	318,550	295,683	22,867	7.7%	
計	852,700	833,607	19,093	2.3%	
地方一般歳出	693,200	677,430	15,770	2.3%	